



立教大学 平和・コミュニティ研究機構

Rikkyo Institute for Peace and Community Studies

NEWSLETTER

No.5 2006年10月1日発行

新代表よりご挨拶

平和・コミュニティ研究機構の今後の課題 ネットワーク形成と叢書の刊行を

立教大学法学部教授 五十嵐 暁郎



平和・コミュニティ研究機構が開設されてから3年目に入りました。この間、宮島喬・前代表はじめメンバー全員の努力によって、また立教大学からは事務局スペースや研究資金などの援助を提供してもらうことによって、初期の困難な時期を乗り越えて、平コミの活動を軌道に乗せることができました。また、シンポジウムやワークショップ、セミナーにご参加いただいた他大学等の研究者の皆様にも、深く感謝申し上げます。

これまで、主として組織の確立と研究活動の蓄積につとめてまいりましたが、これからの課題としては、第一に国内外に平和・コミュニティ研究・教育のネットワークを形成したいと考えております。東京というグローバル・シティであり、かつ大学の集中する大都市の中心部に位置する利点を活かして、他大学の平和研究所などと講演会の共催や単位互換、共同研究な

どにおける協力のネットワークを形成したいと思います。

国内だけではなく、海外へもネットワークを広げたいと考えています。現在の平和研究の動向を眺みながら、また平和・コミュニティ研究と共通性のある海外の研究機関との間に交流の契約を結び、知識・情報の交換や共同研究さらには平和教育の面においても、協力の成果を挙げて行きたいと考えています。今年中にも、国内外のいくつかの大学とネットワークづくりに取りかかりたいと思います。

第二点目の課題と考えているのは、研究成果の発表、とりわけ研究叢書の刊行です。平和・コミュニティ研究叢書(明石書店)の刊行を継続して行くために、現在平和・コミュニティ研究の理論的基礎を討議、共有し、それにそって多角的にこの問題を研究する複数のサブグループを立ち上げているところです。学際的な研究組織である平和・コミュニティ研究機構の特長を活かして、多角的な問題領域を開拓し、ユニークでレベルの高い成果を世に問いたいと思います。

以上のように、国内外のネットワークの形成と研究成果の刊行という2つの活動をつうじて、平和・コミュニティ研究機構はいよいよその存在意義を明らかにしていかなければならない正念場にさしかかっていると思います。皆様のご支援とともにご鞭撻をお願いいたします。

平和・コミュニティ研究機構 2006 年度後半の活動予定

セミナー

第3回(2006年10月3日18:30-20:30、立教大学池袋キャンパス8号館3階8304教室)

野田直人氏((有)人の森、チェンバース「参加型開発と国際協力」翻訳者)「参加型開発の再確認と外部者の役割」

第4回(2006年11月16日18:30-20:30、立教大学池袋キャンパス太刀川記念館3階多目的ホール)

田嶋淳子教授(法政大学社会学部)「中国系移住者の移動と定着をめぐる諸相 中国・東北地方出身者を中心に」

第5回(2007年1月17日18:30-20:30、立教大学池袋キャンパス太刀川記念館3階多目的ホール)

櫻井公人教授(立教大学経済学部)「開発戦略と移民による送金 マネーと人の移動からグローバルゼーションを読む(仮)」

以上の本研究機構の活動は参加費無料です。参加お申し込みの際は本研究機構事務局までご連絡ください。

また、この他にもワークショップ、フォーラムなどを開催しております。予定は決まり次第ホームページに掲載いたしますので、ご参照ください。

<http://www.rikkyo.ne.jp/grp/peace/>

2005 年度後半の活動記録

第2回公開講演会(2005年12月8日) ウシャ・ティティクシュ(Usha Titikshu)氏 「ファインダーを通して見たネパール」

ネパールよりフェミニスト・写真ジャーナリストであり2005年度の女性人権活動奨励賞(「松井やより賞」)の受賞者でもあるウシャ・ティティクシュさんをお招きして講演会を行ったのは、昨年の12月8日でした。講演会でウシャさんは、市民運動の記録を収めた貴重な映像とご自身が撮影した写真を通してネパールの平和、正義、人権の保障と民主主義を求める人々の活動を伝えてくれました。

ネパールでは、2005年2月1日のギャネンドラ国王による首相解任、内閣解散と政権掌握以降、長期にわたり表現の自由や平和的集会の自由を保障した憲法が停止され、市民運動やメディア活動が規制されてきました。しかし、ウシャさん来日から約4ヶ月が経過した今年4月25日深夜、国王による政権移譲と議会復活の宣言により、市民運動は勝利を迎えたのでした。現在、彼女が講演で訴えていた女性の権利やダリットと呼ばれる被差別カーストの人々の政治参加を促す法案も議会で通過されるなど、ネパールの情勢は転換点にあると言えます。このような変化の背景には、市民による地道な運動の蓄積があったと言えるでしょう。講演の締めくくりで彼女が述べたように、国際的な平和の実現において国家を超えた「市民の連帯」が大きな可能性をもつことをあらためて認識させられるのでした。

(佐野麻由子、本研究機構リサーチアシスタント・立教大学社会学研究科博士後期課程修了)



第5回セミナー(2006年1月23日) 講師：坪谷美欧子準教授(横浜市立大学国際総合科学部)

『国際移民システム』にみる中国人の日本留学 日本社会と滞日中国人のアイデンティティ

中曽根首相が、東南アジア歴訪の折、留学生10万人計画をうちあげたのは、1983年であった。それから20年たった2003年、留学生が10万人を突破した。これほど増大した留学生であるが、これまで本格的な研究がないのはなぜであろう。今回は、中国人留学生の動向を一貫して研究している若きこの道の第1人者、横浜市立大学国際総合科学部の坪谷美欧子氏をお迎えし、『中国人の日本留学にみる「国際移民システム」-日本社会と滞日中国人のアイデンティティ』と題してセミナーを開催した。坪谷氏の報告は、留学生をも大学や大学院修了後、日本企業に就職する国際移民システムとしてみる視点と、このような滞在者を永続的ソジョナー概念で捉えようとする方法提示であった。参加者からは、中国人留学生を雇う日本企業のメリットは何か、抗日運動が盛んなのになぜ日本へ留学するのか、これからの滞在動向を知る上で中国の年金問題も重要ではないかなど、活発な意見も寄せられた。学年末試験のさなかだっただけに、学部生の参加は今ひとつだったが、その代わりに、院生やこれまで参加したことのない外部の方の参加が目立ち、隣国中国に対する関心の深さと中国の留学生や中国人向けの新聞社の方をも含めかなり質の高い議論が展開された。

(佐久間孝正、本研究機構運営委員・立教大学社会学部教授)

第5回フォーラム(2006年1月30日) 報告者：湯本浩之氏(立教大学文学研究科博士前期課程)

「参加型開発と参加型学習の系譜と接点を探る～開発協力と開発教育の実践から～」



「南」の発展途上地域における村落開発などの開発協力の現場では、1990年代以降、「参加型開発」と呼ばれる開発手法が注目されている。また、「北」の欧米諸国や日本などの先進諸国内で実践されてきた開発教育の現場では、同じく90年代以降、「参加型学習」と呼ばれる学習手法が注目されている。これまで「南」を活動現場としてきた開発協力と、「北」を活動現場としてきた開発教育ではあるが、両者ともそれぞれに新たな問題や課題に直面する中で、奇しくも同じ「参加」という理念や手法を両者が重視しているのは、何か両者に共通する背景や必然性があるのだろうか。こうした研究関心から本報告では、戦後の開発理論を振り返るとともに、J・デューイやP・フレイレなどの教育論を開発教育の理論的系譜として提示。そして、参加型開発と参加型学習の接点としては、住民参加型のコミュニティ開発手法としてのPRA(Participatory Rural Appraisal、参加型農村調査法)や、これから発展したPLA(Participatory Learning and Action、参加型学習行動法)に着目。「開発」と「学習」における「参加」の意味や課題を今後も検討していくこととした。

(湯本浩之)

第6回セミナー(2006年3月6日) 講師：大橋健一教授(本研究機構運営委員・立教大学観光学部)

「ローカル・エスニック・コミュニティの現在～『文化』をめぐる交渉の現場から～」

人・モノ・金・情報の相互依存と流動化、即ちグローバル化が加速的に進行する今日において、一般像としての文化とその実態とが乖離していることは、推測するまでもなく、都市の中の民族集団の存在が如実に示している。この度は観光学部教授の大橋先生に、神戸の南京町の再開発における、「文化」に関する交渉や取り扱いを事例として紹介頂きながら、このローカル・エスニック・コミュニティの形成とそれがもたらす諸相に関して貴重な問題提起を頂いた。出席者の関心は、(1)「真正な」文化はどこにあるのか、(2)「ローカル～」の形成過程における正と負の側面とは何か、そして(3)文化を規定する枠組みがそのものの定義が揺らいでいる中で文化とは何か、という三点に絞られ、活発な議論が交わされた。特に、先生にご紹介頂いた、南京町の再開発において客体化され再構築された文化を利用した事例に対しての、フランス・パリの脱文化的なチャイナタウンとの比較は、異文化接触があって初めて存在する文化という集団的アイデンティティの「操作」の是非を問う意味で非常に興味深かった。



(高橋俊一、本研究機構リサーチアシスタント・立教大学経済学研究科博士後期課程)

第3回ワークショップ(2006年3月11日)「移民の社会的統合と都市コミュニティ 欧米、日本を通して」

司会 佐久間孝正教授(本研究機構運営委員・立教大学社会学部)

報告者 森千香子講師(南山大学外国語学部) 「フランスの大都市郊外の移民二世代の社会的排除経験と彼らの文化」
ダニエル・サバー助教授(パリ政治学院) 「移民へのアフーマティヴ・アクションにおけるアメリカとフランス」
宮島喬教授(本研究機構代表・立教大学社会学部)

「日本の外国人集住都市における子供たちの社会編入の困難と地域コミュニティ」

コメンテーター 町村敬志教授(一橋大学社会学部) 鈴木江里子氏(現代文化研究所研究員)



昨年7月には、イギリスで地下鉄爆破事件が起き、また、同年10月からは3ヶ月にわたりパリ郊外で車の焼き討ち事件が相次いだ。首謀者とされた彼/彼女らは、いずれも移民2世、3世であり、ヨーロッパでは、いまだに統合されていない移民の子どもの問題が顕在化している。日本は移民国ではないとされているが、本来ならば、学校に行っているはずの時間帯に外国人児童・生徒の事件が増えており、次第に共通の問題を抱え始めている。

こうした問題を焦点化しようとする今回のワークショップはもたれた。これまでもフランス郊外の移民2世を取り上げてきた森千香子氏は、移民2世の「没収された言葉」を通して移民若者の現実をビデオもまじえて明らかにした。フランスの移民問題の重鎮ともいえるブルデューが、移民の子どもを前に立ち往生する貴重な映像も紹介され、移民に同情的な研究者すら罵倒の対象になっている深刻な社会的亀裂を明るみにした。

このような亀裂修復のためであろうか、フランスでもアフーマティヴ・アクション(A・A)の議論が起きている。しかし、公的空間で万人を平等とみる国是のフランスでは、A・Aといってもアメリカのそれとは異ならざるをえない。アメリカのA・Aが、人種を対象にしているのにフランスでは地域を対象にしている現実を紹介されたのは、ダニエル・サバー氏である。しかし地域が対象とはいえ、こうした地域に特定の移民集団が住んでいるのは紛れもない事実だから、フランスでも人種問題は避けて通れなくなっている。

こうしたヨーロッパの例を参考に、日本でも外国人労働者が、特定の居住空間に住み、社会的にも、学校や職場でも周辺的存在になりつつある現実をクローズアップしたのは、宮島喬氏の報告である。氏は、日系人の子どもの下降現象を取り上げ、学校教育の世界から統合するために、ソーシャルワーカーの必要性や日本型A・Aの重要性を指摘された。

コメンテーターの町村敬志氏からは、21世紀の郊外問題との関連で捉える視野の提供と、外国人への支援の際も、トータルな支援なのか、エスニックごとの支援なのかの問題が出され、鈴木江里子氏からは、事前にフランスのラップとの関係で日本の難民ラップや若年外国人就労者の周辺の労働への固定化を示す数値のコピーが配布され、宮島氏の警告を補強する貴重なデータが紹介された。今回の報告では、森氏や宮島氏がビデオやOHPを駆使され、臨場感あふれる報告を心がけたのも、参加者の理解を深める上で効果的であった。(佐久間孝正)

2006年度前半の活動記録

第1回セミナー(2006年6月13日) 講師:清家政信氏(JICA国際総合研修所) 「開発援助機関の中で考える参加型開発」

本年度の第1回セミナーは国際協力機構(JICA)の国際協力総合研修所の清家政信氏をお招きして6月13日に行われた。清家氏は農村開発と開発行政を専門領域としながら貧困問題に取り組んでいて、これまでに、ガーナ、パプアニューギニア、マラウイ、フィリピンに長期赴任している。

近年、国際開発の現場では住民参加や参加型開発といったことが非常に強調されているが、実際には理念と現実とのギャップがある。清家氏は、住民参加ということは日本でも盛んに言われているが実際にはさまざまな困難があり、日本に必ずしも比較優位がないことが問題である、と指摘した。JICAが参加型開発に関する事例としてはフィリピンのセブ州の地域開発プロジェクトがあり、これをビデオを交えて説明された。

本セミナーは周知期間が極めて短かったにもかかわらず、内外から40名もの参加があった。国際協力や参加型開発に対する関心の高さがうかがわれた。(田中治彦、本研究機構運営委員・立教大学文学部教授)



第1回フォーラム(2006年7月13日) 報告者:大塚直樹氏(立教大学文学研究科博士後期課程) 「ベトナム、メコンデルタ地域の農業組織 アンザン省にみる組織設立とそのネットワーク」

本報告は、メコンデルタに位置するアンザン省の農業組織、特に農業協同組合、稲種子生産組織の設立をめぐる動向を、フィールド調査から報告、分析し、その特色を明らかにすることを目的とした。

アンザン省地方政府は、高収量品種、化学肥料、農業などパッケージ化された技術を積極的に普及させようと試み、1990年代末から技術普及に関する講習会を開催した。調査地にある農業協同組合や稲種子生産組織は、そのような地方政府主導で開催された講習会に参加した生産者が中心的なアクターとなり設立された。さらに、各組織に参加する生産者は、すでに構築された社会的な関係や政治的な立場を利用しつつ、新技術の吸収に努めた。したがって、そのような組織の設立に関する情報や栽培技術は、特定のネットワークをもつ人びとに選択的・排他的に広がり、ローカルな場における生産者の生活・経営戦略に多様性を生じさせている。

このような事例から、グローバルな知識・技術がローカルな場にもたらされるとき、それぞれの地域における歴史的、政治経済的なコンテクストのなかで、その知識・技術を積極的に利用した組織・ネットワークが出現する可能性を指摘した。(大塚直樹)

平和・コミュニティ研究機構大学院科目の授業風景

『福祉・人権と国際関係』(担当：河東田博教授)

この授業はコミュニティ福祉学研究科では「ノーマライゼーション論」として展開されました。その名の通り、授業においてはノーマライゼーションの原理について、デンマークのバンクーミッケルセンが1959年に初めてその概念を発表し、10年後の1969年にスウェーデンのベンクト・ニーリエが8つの側面に成文化し、さらに1972年アメリカのヴォルフエンズベルガーによって示されたという歴史と、バンクーミッケルセン以前のスウェーデンの福祉改革までもを踏まえて進められました。

資料は15+というテキストを数え、毎回前半にそれを読み進め、後半には参加者それぞれの考えや立場や経験をディスカッションします。答えはひとつに決められません。スウェーデンをはじめとする福祉の考え方と現在の日本の福祉現場の違い、福祉に関わるものとしての気持ち、今後の自分としての関わり方の迷いや意志、そして福祉の課題までも洗い出す、密度の濃い授業でした。

(滝沢千代里、21世紀社会デザイン研究科修士課程)

『コミュニティ研究法』(担当：栗田和明教授)

この授業は、前期・後期の一年間を通して行なわれ、最終的な学習の成果として、受講生全員で協力し1冊の報告書を作成します。

今年は、福島県・泉崎村を調査対象とし、前期と後期に現地でのフィールドワークを実施します。前期はフィールドワークを行う前に文献調査をしました。受講生がそれぞれの関心に合ったテーマ(地理・歴史的背景、生業、社会組織、人生儀礼、年中行事など)の調査を担当し、発表しあう事で、調査対象地域の全体像について共通理解を持つことができました。また、発表後のディスカッションでは、受講者それぞれの視点からの問題提起や質問事項を通し、フィールドワークでの調査内容を具体化することができました。

6月の2泊3日でのフィールドワークでは、地域住民の方々にインタビュー調査を行いました。短い期間でしたが、地元の方々と直接お会いし、お話をすることで、文献調査では知ることができないその土地の雰囲気などを感じる事ができ、大変貴重な経験となりました。また、毎晩開かれるミーティングでは、先生からのアドバイスやその日の調査の報告が行なわれ、受講生同士の連帯感も生まれました。

この授業の目標の一つでもある「人文地理学、文化人類学の研究方法を実践的に学ぶ」ということが肌で感じることができる大変アクティブな授業です。

(藪並郁子、異文化コミュニケーション研究科博士課程)

『持続可能な開発と平和』(担当：田中治彦教授)

参加型開発とはどういったものかを学ぶことを目的に、『参加型開発と国際協力』(ロバート・チェンパース著、明石書店、2000)の輪読を軸に、現在の海外での参加型開発の映像を見るなどしながら授業を進めています。授業の最後には合宿を行い受講者が参加型開発の手法を学ぶことで、論理だけではなく実際に経験もできる授業プログラムとなっています。受講者も多方面の方が集まり、文学研究科教育学専攻、コミュニティ福祉研究科、異文化コミュニケーション研究科、21世紀社会デザイン研究科、ビジネスデザイン研究科といった大学院生や社会人の方などが参加し年齢層も幅広く、多角的な意見が飛び交う授業です。この授業を受講したことで、発展途上国の貧困地域においてどのようにすれば住民を中心とした地域の開発が進められるか、地域の特性とはなにか、教育とはなにか、人間関係の構築とはどうすればいいのか、そしてそれらの方法が日本の社会でも応用が効くのではないかといったことを学ぶことができました。

(黒川淳、ビジネスデザイン研究科修士課程)

『平和の経済学』(担当：郭洋春教授)

今年度は、環境・平和研究会から出版された「環境平和学」というテキストを使用しました。従来の開発経済学の枠組みを超えて、資本主義社会の新たな仕組みを考えようという内容のテキストです。そのような内容ですので、学部頃から開発経済学を研究してきた私にとっても、非常に新鮮な授業となりました。また、テキストを執筆された先生方が授業に来て下さるため、著者に直接質問ができることも、とても刺激的でした。経済学研究科の科目ではありますが、経済だけではなく政治・文化など、様々な視点から平和について考えることができる授業です。経済学研究科以外の方も是非受講してみることをお勧めします。

(時田和寛、経済学研究科博士前期課程)



立教大学平和・コミュニティ研究機構編

『平和・コミュニティ研究no.2 新たなコミュニティ形成に向けて - アジアとヨーロッパの事例に学ぶ』

インタビュー：プラティープさんに聞く - タイのスラムにおけるNGO活動の軌跡

特集1 新しいコミュニティは可能か：ヨーロッパ統合の新段階 - 政治、社会、民族

特集2 アジアにおける開発、人権、コミュニティ

特集3 東アジアにおける地域統合と人の移動

唯学書房、2006年8月発行、2,500円(税別)